



## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社コルポート 上場取引所 東  
コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐原 敦矢  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 (氏名) 岩元 勝志 TEL 044 (201) 8474  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第2四半期の業績 (2023年7月1日～2023年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,800	13.8	357	12.6	363	14.9	247	16.8
2023年6月期第2四半期	2,461	-	317	-	316	-	212	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	68.90	65.99
2023年6月期第2四半期	66.16	-

(注) 1. 当社は、2022年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2023年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,855	2,070	2,070	1,810	72.5
2023年6月期	2,508	1,810	1,810	-	72.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 2,070百万円 2023年6月期 1,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,973	17.5	712	16.4	710	19.1	484	7.0	135.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	3,615,450株	2023年6月期	3,577,450株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	36株	2023年6月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	3,592,947株	2023年6月期2Q	3,204,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月14日（水曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第2四半期累計期間) .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費に回復の動きがみられています。一方で、長期化するウクライナ情勢や円安にともなう物価上昇が継続しており、当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり1,160.2万人となっております（内閣府「令和5年度版障害者白書」）。また、障害者の法定雇用率（民間企業に義務付けられている障害者の雇用率）は段階的に引上げられ、2021年3月には2.3%となりました（1976年時点の法定雇用率は1.5%）。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和5年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「64万2,178人」、実雇用率（民間企業に実際に雇用されている障害者の雇用率）「2.33%」はともに過去最高を更新しております。一方で、法定雇用率達成企業の割合は50.1%となっていることや、法定雇用率自体も2024年4月に2.5%、2026年7月に2.7%に益々引上げられる（厚生労働省「障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について」）ことから、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当第2四半期累計期間においても社会課題解決に 대응べく拠点数増加を推進し、前事業年度末の93拠点（就労移行支援事業所69拠点、自立訓練（生活訓練）事業所（Cocorport College）23拠点、指定計画相談支援事業所1拠点）から2拠点増加し合計95拠点へと拡大し（就労移行支援事業所72拠点、自立訓練（生活訓練）事業所（Cocorport College）23拠点）、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高2,800,960千円（前年同期比13.8%増）、営業利益357,349千円（前年同期比12.6%増）、経常利益363,786千円（前年同期比14.9%増）、四半期純利益247,557千円（前年同期比16.8%増）となりました。

また、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は2,200,807千円となり、前事業年度末に比べ295,951千円増加いたしました。これは主に売掛金が10,317千円減少したものの、現金及び預金が285,077千円、貯蔵品が14,829千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産合計は654,445千円となり、前事業年度末に比べ50,802千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が31,312千円、敷金及び保証金が20,087千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、2,855,253千円となり、前事業年度末に比べ346,754千円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は655,166千円となり、前事業年度末に比べ75,994千円増加いたしました。これは主に未払金が24,749千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は129,344千円となり、前事業年度末に比べ10,260千円増加いたしました。これは主に長期借入金8,738千円減少した一方で、賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が20,488千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、784,511千円となり、前事業年度末に比べ86,255千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,070,741千円となり、前事業年度末に比べ260,499千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,471千円増加したこと、及び四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が247,557千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は72.5%（前事業年度末は72.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて285,077千円増加し、1,119,842千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は339,912千円（前年同期は277,424千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額117,487千円、棚卸資産の増加14,829千円等の支出があった一方で、税引前四半期純利益363,786千円、減価償却費27,092千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は44,448千円（前年同期は68,530千円の使用）となりました。これは主に、新規拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出19,909千円及び新規拠点開設に伴い発生した敷金及び保証金の差入による支出24,340千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は10,385千円（前年同期は106,116千円の使用）となりました。これは株式の発行による収入が12,508千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が21,444千円あったこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績見通しにつきましては、売上高5,973百万円、営業利益712百万円、経常利益710百万円、当期純利益につきましては484百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	834,764	1,119,842
売掛金	945,565	935,247
貯蔵品	46,745	61,574
その他	81,250	84,639
貸倒引当金	△3,470	△496
流動資産合計	1,904,856	2,200,807
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	275,407	308,650
工具、器具及び備品 (純額)	21,569	21,075
リース資産 (純額)	7,130	5,693
有形固定資産合計	304,106	335,419
無形固定資産		
	11,532	9,059
投資その他の資産		
敷金及び保証金	226,653	246,741
その他	61,348	63,225
投資その他の資産合計	288,002	309,966
固定資産合計	603,642	654,445
資産合計	2,508,498	2,855,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	35,034	22,328
未払金	106,665	131,414
未払法人税等	143,288	141,329
役員賞与引当金	-	9,000
その他	294,184	351,094
流動負債合計	579,172	655,166
固定負債		
長期借入金	8,738	-
資産除去債務	105,564	126,052
その他	4,782	3,292
固定負債合計	119,084	129,344
負債合計	698,256	784,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	556,350	562,821
資本剰余金	373,930	380,401
利益剰余金	880,176	1,127,733
自己株式	△214	△214
株主資本合計	1,810,242	2,070,741
純資産合計	1,810,242	2,070,741
負債純資産合計	2,508,498	2,855,253

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,461,994	2,800,960
売上原価	1,691,871	1,954,336
売上総利益	770,122	846,623
販売費及び一般管理費	452,664	489,274
営業利益	317,458	357,349
営業外収益		
受取利息	0	3
助成金収入	1,189	5,494
固定資産受贈益	-	1,948
その他	154	78
営業外収益合計	1,344	7,526
営業外費用		
支払利息	1,144	371
上場関連費用	1,100	-
株式交付費	-	433
固定資産除却損	-	220
その他	22	63
営業外費用合計	2,267	1,089
経常利益	316,536	363,786
税引前四半期純利益	316,536	363,786
法人税、住民税及び事業税	106,366	118,105
法人税等調整額	△1,840	△1,876
法人税等合計	104,526	116,229
四半期純利益	212,009	247,557

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	316,536	363,786
減価償却費	25,902	27,092
敷金償却費	5,075	3,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	△2,973
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9,000
受取利息	△0	△3
助成金収入	△1,189	△5,494
支払利息	1,144	371
上場関連費用	1,100	-
株式交付費	-	433
固定資産受贈益	-	△1,948
固定資産除却損	-	220
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,973	10,317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,619	△14,829
未払金の増減額 (△は減少)	△16,375	11,268
未払費用の増減額 (△は減少)	39,159	30,096
その他	23,341	20,938
小計	351,191	452,264
利息の受取額	0	3
助成金の受取額	1,189	5,494
利息の支払額	△1,093	△362
和解金の支払額	△8,000	-
解約違約金の支払額	△1,410	-
法人税等の支払額	△64,452	△117,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,424	339,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,415	△19,909
無形固定資産の取得による支出	△2,930	△463
敷金及び保証金の差入による支出	△30,962	△24,340
敷金及び保証金の回収による収入	7,400	264
資産除去債務の履行による支出	△3,522	-
その他	△100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,530	△44,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	-
長期借入金の返済による支出	△24,736	△21,444
株式の発行による収入	-	12,508
リース債務の返済による支出	△1,380	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,116	△10,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,777	285,077
現金及び現金同等物の期首残高	47,186	834,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,964	1,119,842

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。